

東北電力管内系統利用の現状と今後の取組み

平成30年 1月29日
東北電力株式会社

1. 当社系統について
2. 東北管内の風力、太陽光の系統連系の推移
3. 東北管内のF I T設備認定状況と将来の導入見通し
4. 再エネ連系拡大時の課題
5. 現在の当社系統の状況
6. 電源接続案件募集プロセス
7. 流通設備効率向上に向けた新たな取り組み
8. 東北北部エリア電源接続案件募集プロセスの対応状況
9. 今後の予定
10. おわりに

1. 当社系統について

《特徴》

- ・供給エリア：本州の1/3を占める広大な地域
- ・需要：広い供給エリアに点在
- ・系統：点在する需要に対し、
長距離送電線が多い
- ・気象条件：年間を通じて雷害や風雪害
など過酷な状況

- ・50万V送電線を軸に効率的な系統を構築
- ・50万V～27万V～15万Vの異電圧
ループ系統を採用

系統信頼度の維持・向上

500kV送電線
275kV送電線
154kV送電線

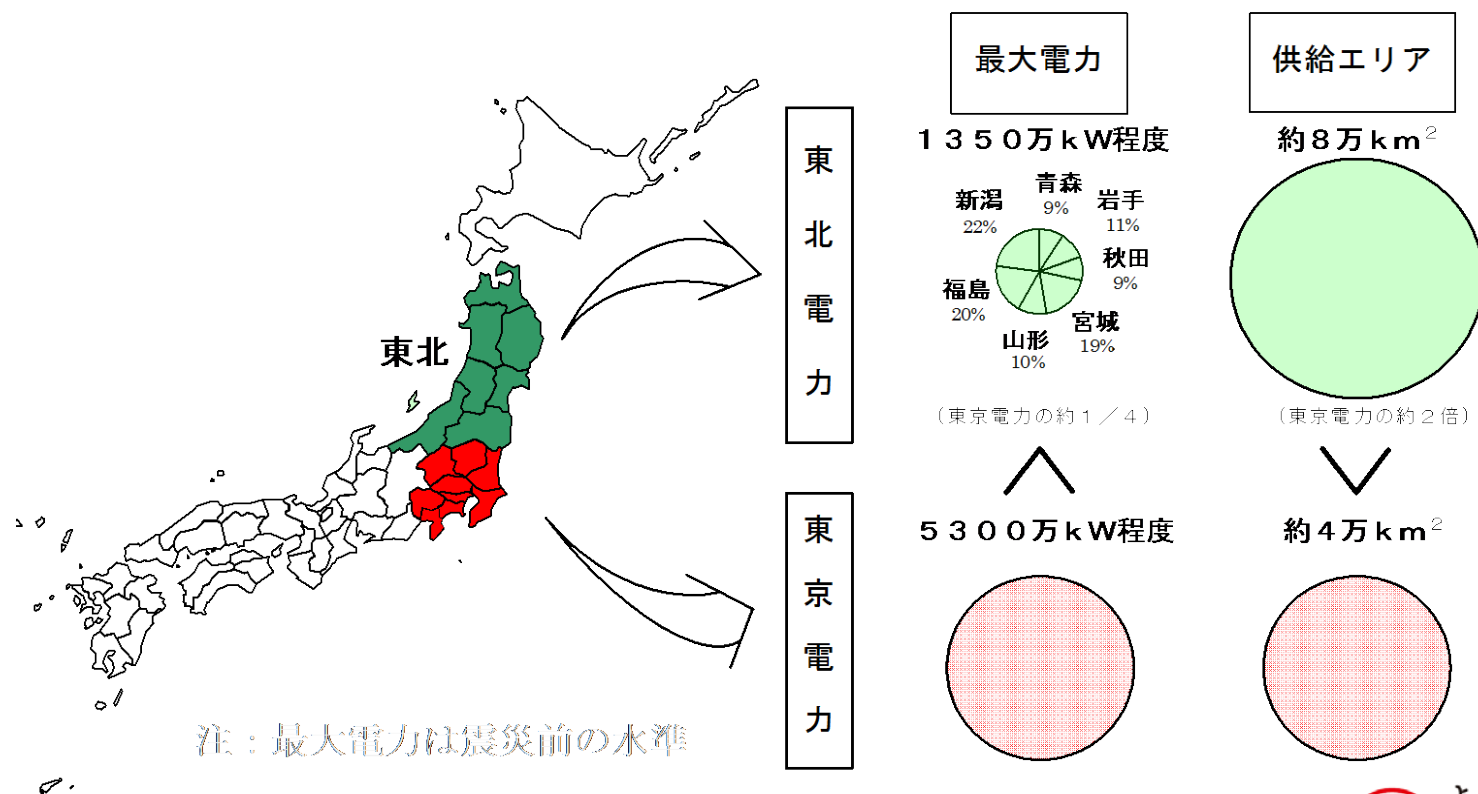
変電所
開閉所
発電所



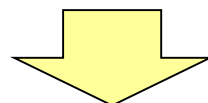
・当社管内の需要分布：

宮城県，福島県，新潟県がそれぞれ全体の約20%，
青森県，岩手県，秋田県，山形県が約10%の割合。

(県庁所在地がそれぞれの県における需要の中心。特に仙台市・新潟市)



広大な供給地域に分散する電力需要に高信頼度で経済的に供給するためには、電源と流通設備を総合した効率的な電力系統を構成することが有効



《当社の工夫》

- ◆各地域に需要見合いの電源を配置して、全体的な電力輸送量を軽減し、電力流通設備を軽減。

(太平洋側と日本海側をバランス良く電源開発したことにより、東日本大震災において太平洋側の発電所が大規模な被害を受けた中でも、残った日本海側の発電所により震災直後の電力供給を支えることが出来た)



《現在》

上記の考えに基づき構築してきた流通設備（系統）について、自由化以降（特にFIT法以降）の大量の電源の連系拡大に対して、対応を進める必要あり



1. 発送電協調による設備形成・運用・災害復旧について 1-2. 災害復旧事例(東日本大震災)

■東北電力の被災状況

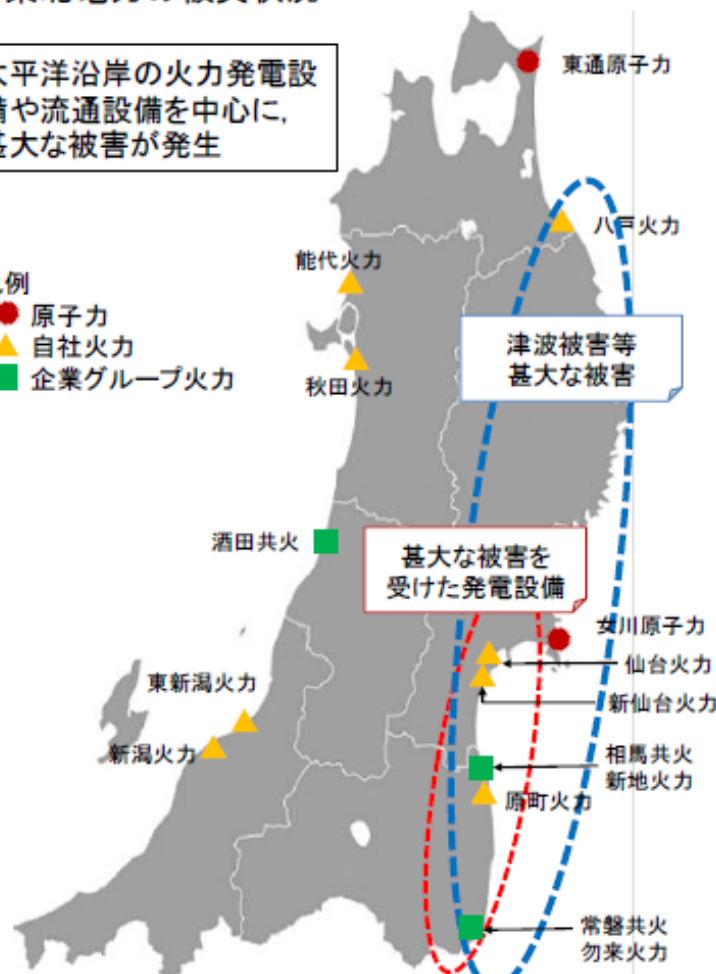
太平洋沿岸の火力発電設備や流通設備を中心に、甚大な被害が発生

凡例

● 原子力

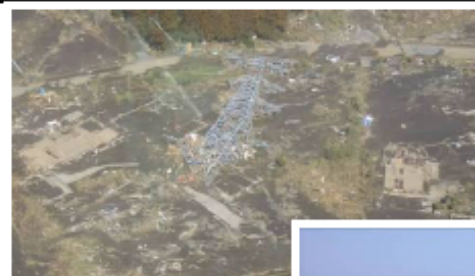
▲ 自社火力

■ 企業グループ火力



【流通設備の被害状況】

	東日本大震災	<参考> H16年中越地震との比較	
送電設備	132線路で被害確認 (鉄塔被害46基など)	34線路	約4倍
変電設備	75変電所で被害確認	23変電所	約3倍
配電設備	約36,000基の電柱が折損、流失、傾斜	4,775基	約8倍



凄まじい津波の破壊力により倒壊した送電鉄塔 (23/3/12)



3階高さまで津波に襲われ甚大な被害を受けた原町火力発電所(23/4/1)

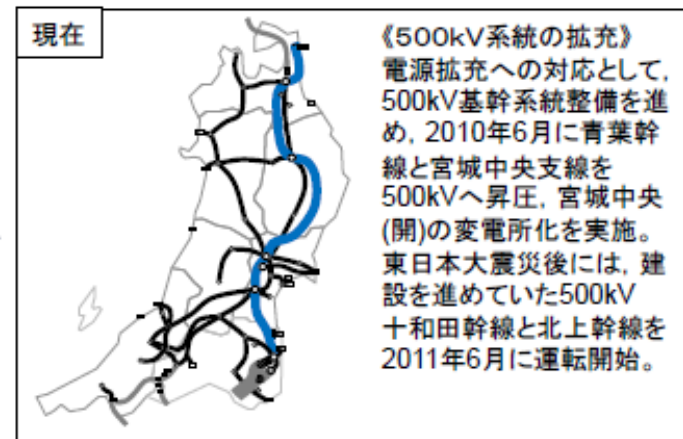
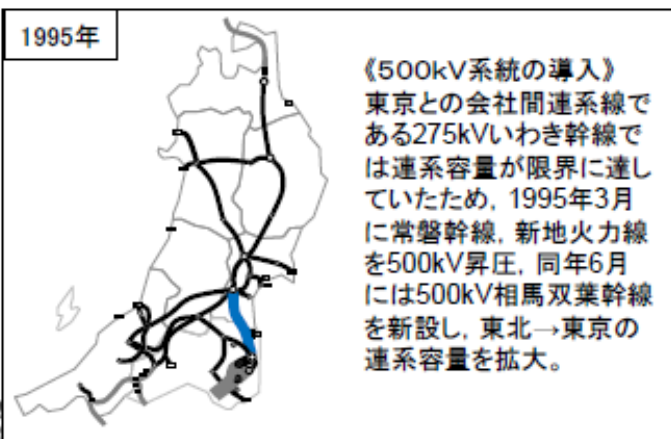
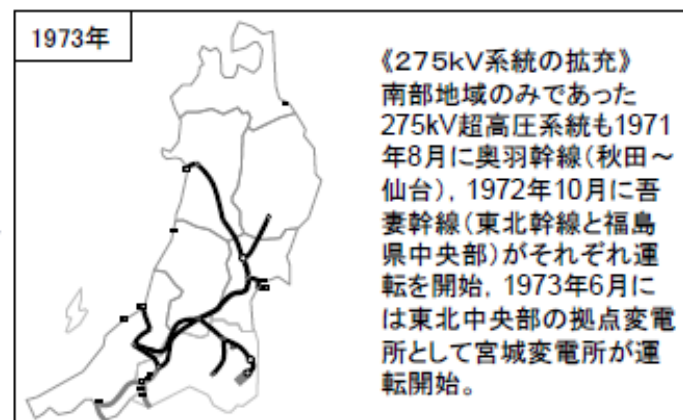
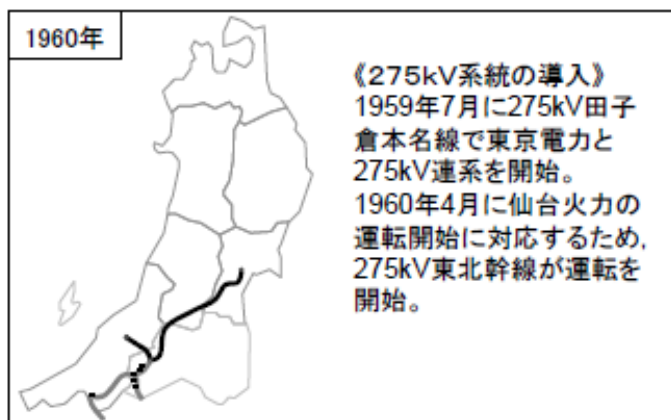
平成24年4月25日 経済産業省 総合資源エネルギー調査会総合部会
電力システム改革専門委員会 (第4回) 資料5 抜粋

4 う、ちから。
北電力

広域連系系統の特徴・変遷 (2) 東北エリア

17

- 東北エリアは国土の5分の1のエリアに需要地が点在している特徴があり、需要地近傍へ電源配置と合わせて、大電源地帯から需要地へ輸送するための流通設備を整備し、異電圧多重ループ系統を構成。



2. 東北管内の風力、太陽光の系統連系の推移

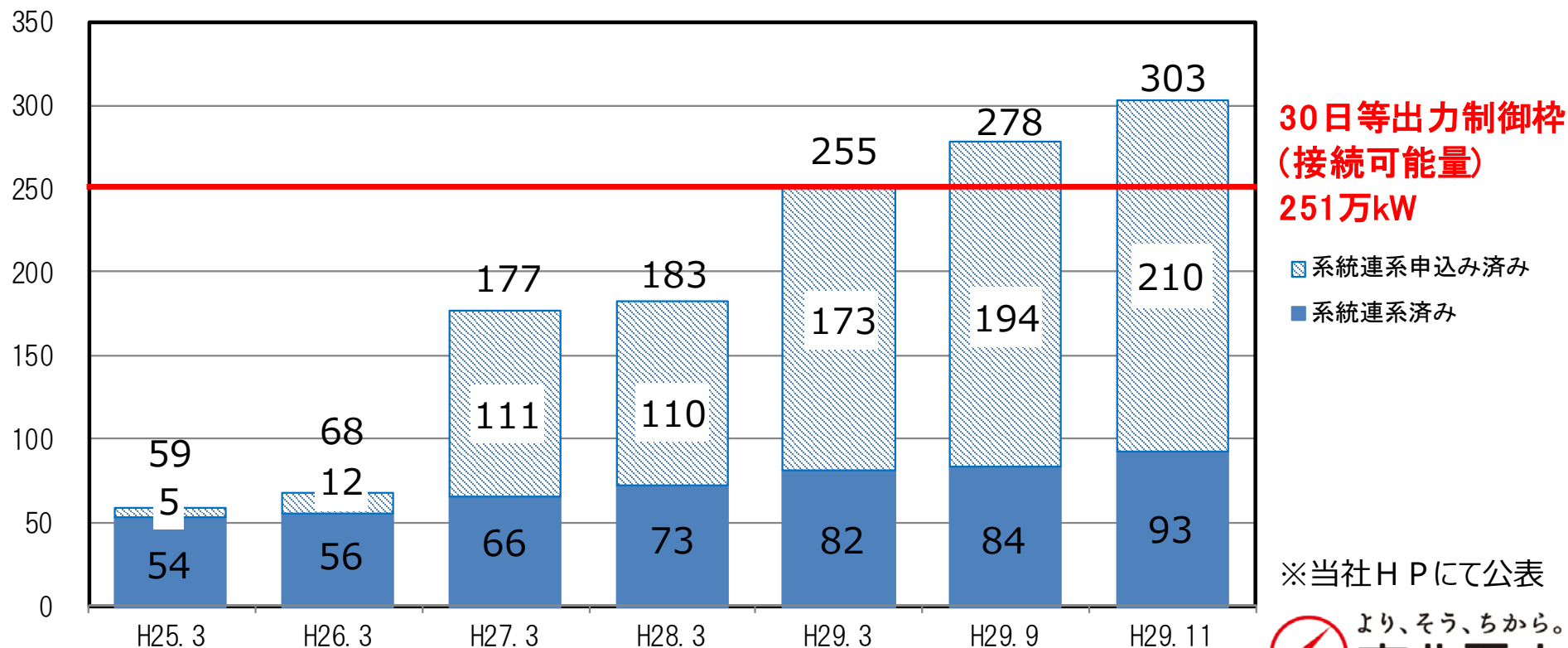
2. 東北管内の風力、太陽光の系統連系の推移

P10

《風力発電設備の連系状況》

- ◆ 平成24年7月のFIT法開始前後に事業化検討が開始された案件について、環境アセス手続き等が進み、平成28年度から連系申込み量が増加。
- ◆ 平成29年2月3日に30日等出力制御枠（接続可能量251万kW）を超過し、風力に関する指定事業者に指定。

[万kW]



※当社HPにて公表

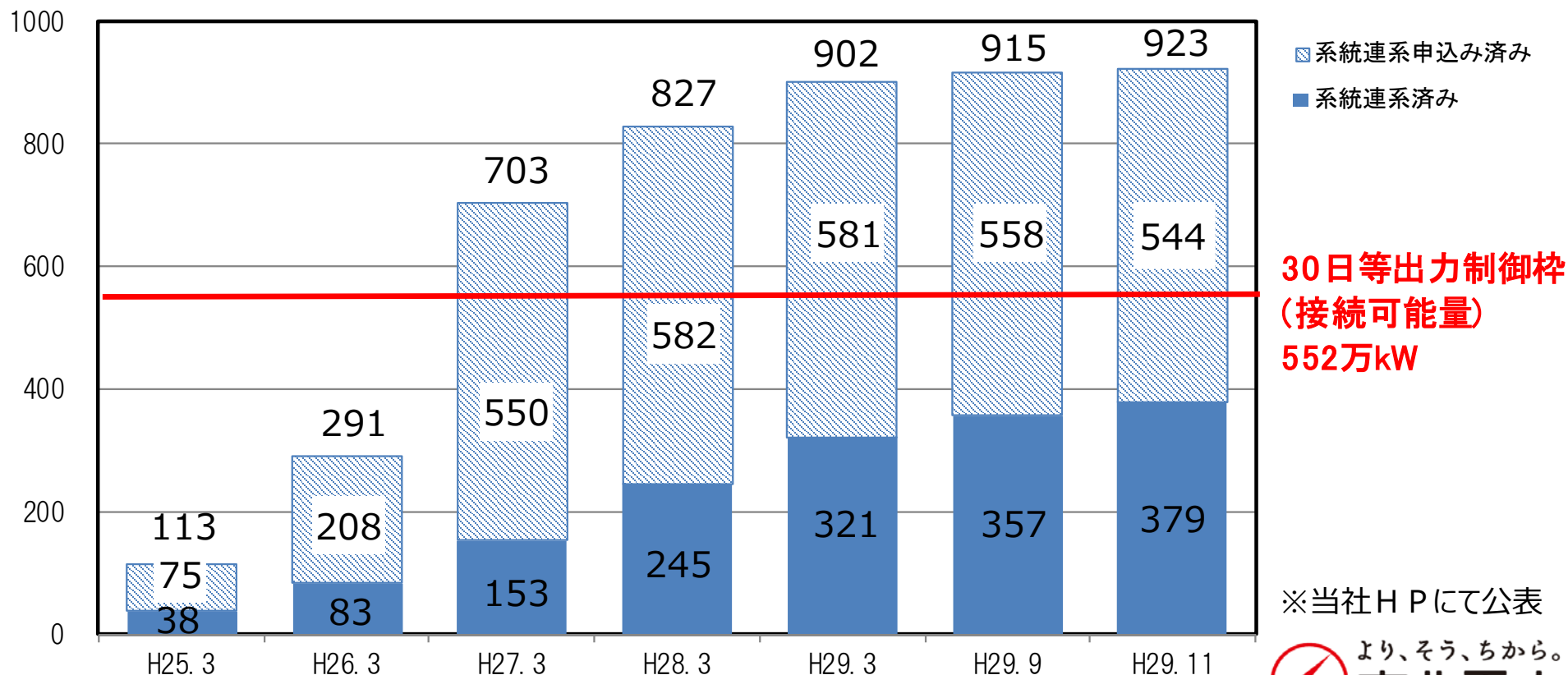
2. 東北管内の風力、太陽光の系統連系の推移

P11

《太陽光発電設備の連系状況》

- ◆ 当社の最大需要の約7割にも相当する約900万kWが系統連系申込み済み。
- ◆ 平成26年12月22日に30日等出力制御枠（接続可能量552万kW）を超過し、太陽光に関する指定事業者に指定。

[万kW]



※当社HPにて公表

2. 東北管内の風力、太陽光の系統連系の推移

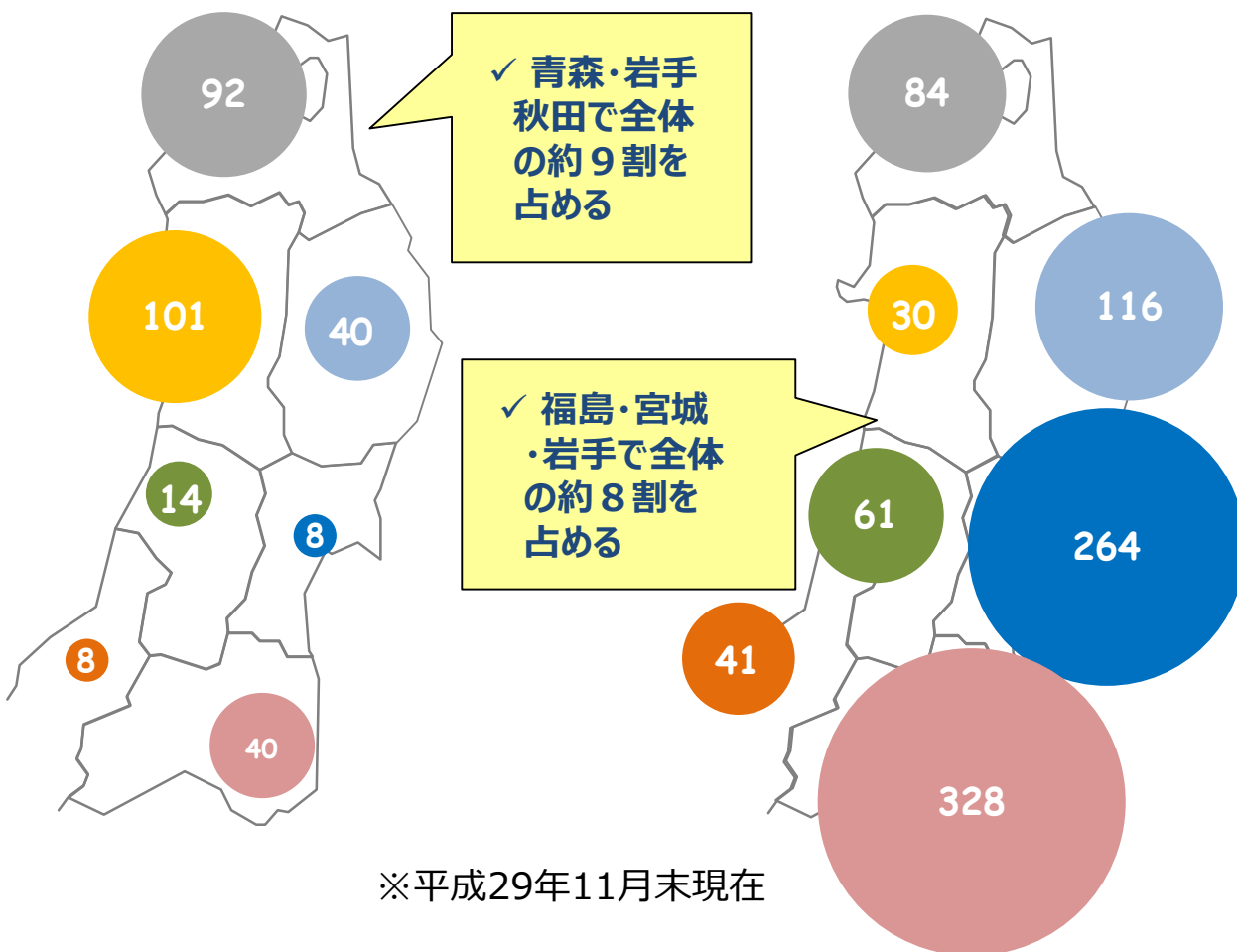
P12

県別の再エネの連系状況（連系済＋連系予定量合計）※

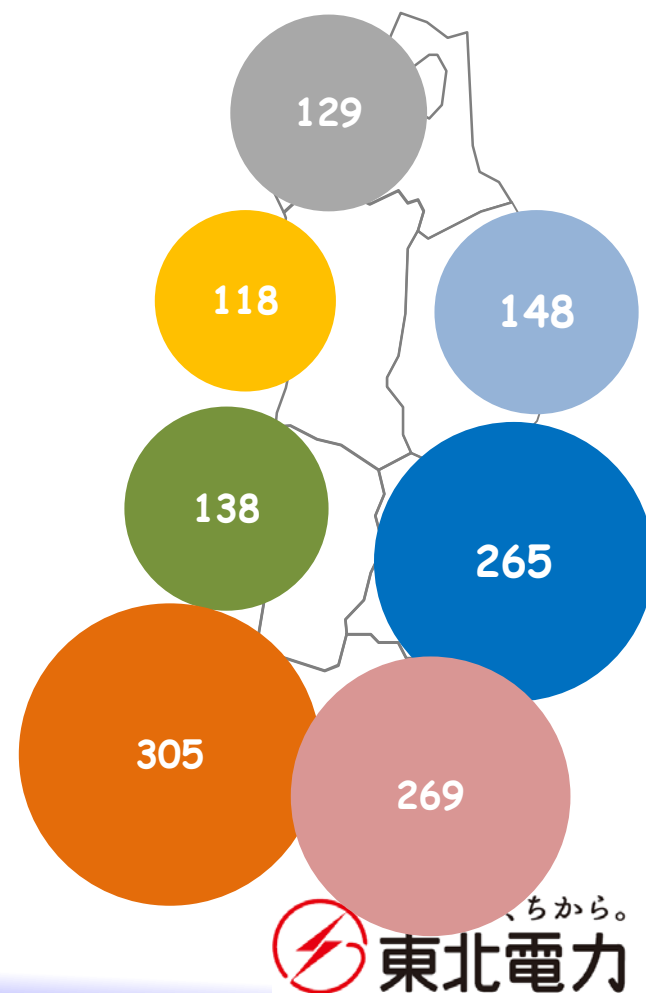
単位：万kW

○ 風力発電設備

○ 太陽光発電設備



(参考) 各県の最大需要
(平成28年度実績)

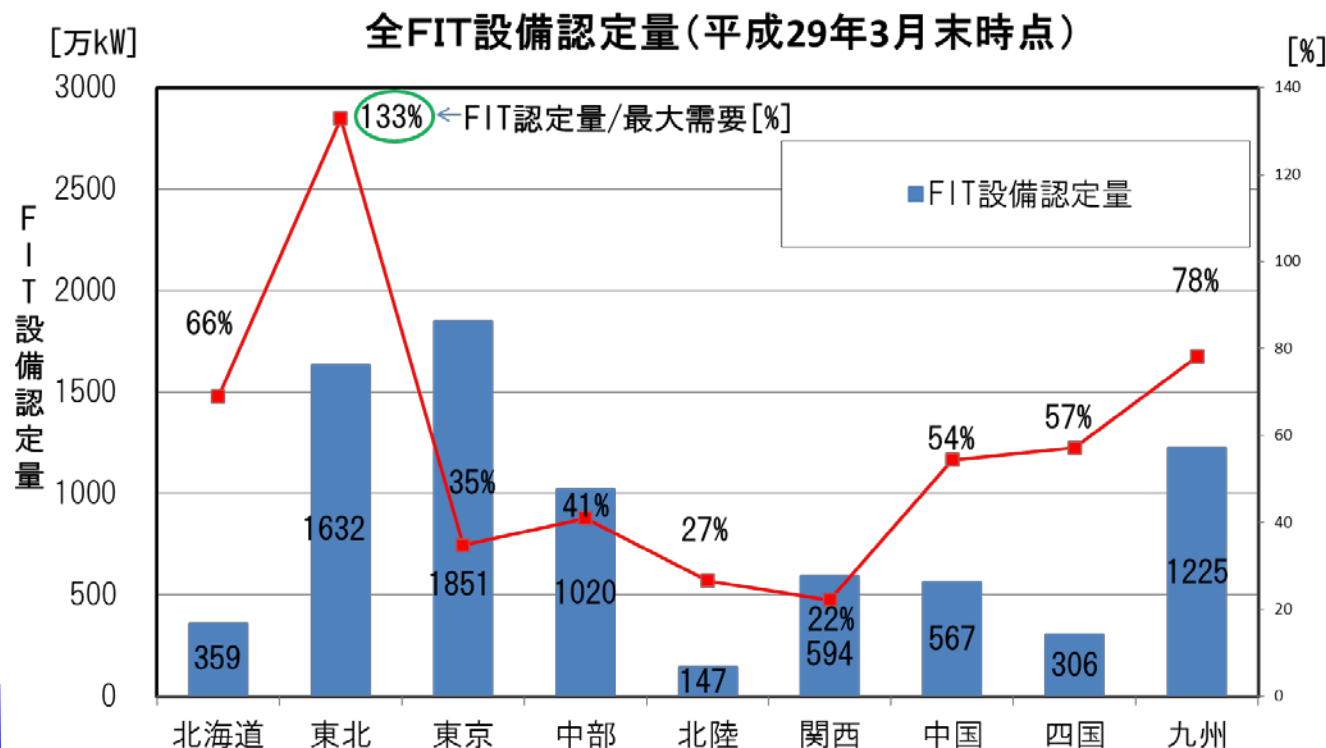


3. 東北管内のF I T設備認定状況 と将来の導入見通し

- ◆ 再エネ電源の当面の導入見通し量と考えられるF I Tの設備認定量と各エリアの最大電力需要に対する割合は他地域と比較し高い水準。

F I T 認定量／最大需要＝東北 1 3 3 %

- ◆ 国の長期エネルギー需給見通しやF I T設備認定量の動向を踏まえ、東北地域の2030年における導入量は、太陽光1,000万kW、風力400万kW程度を想定。
- ◆ 東北北部エリア電源接続案件募集プロセス（後述）において、1,000万kW超の再エネ申込みがあることを踏まえると、導入見通しがさらに上回ることも想定される。



[参照元] 資源エネルギー庁HP
再エネ設備認定状況

4. 再エネ連系拡大時の課題

◆再エネ連系拡大には、下記の「需給面の課題」と「系統面の課題」が伴う

課題と原因

【需給面の課題】

全体量としての導入制約

太陽光や風力など、出力が制御できず変動する電源が「大量」に連系



- 電力品質（周波数など）を維持するための調整力には制限があり、**連系できる量に制約**
- 国の委員会で連系可能量を審議し東北においては、太陽光は552万kW、風力は251万kW



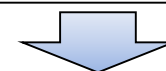
対応状況

- 連系可能量を超えた場合は、調整力が不足する場合には無制限で、出力を抑制する条件で連系可とするルールに
- この他にも新たな調整力として蓄電池活用の実証試験などに取組み中

【系統面の課題】

個々の送電線への接続における制約

「膨大」な量の再エネ電源を含む新規電源が系統に急激に連系



- 既存の配電線、送電線や変電設備の送電容量を超えるため、連系にあたって、これらの容量拡大工事（**系統増強**）が必要。
- 系統増強には、工事費用の負担や工事時間を要するが、大量連系に伴い、工事規模が大きくなり、**費用の負担や工期の長期化**といった課題が顕在化



- **費用負担**については国がルール化 さらに事業者の費用負担を軽減するために共同で分担する仕組み（**電源接続案件募集プロセス**）を電力広域的運営推進機関にて整備

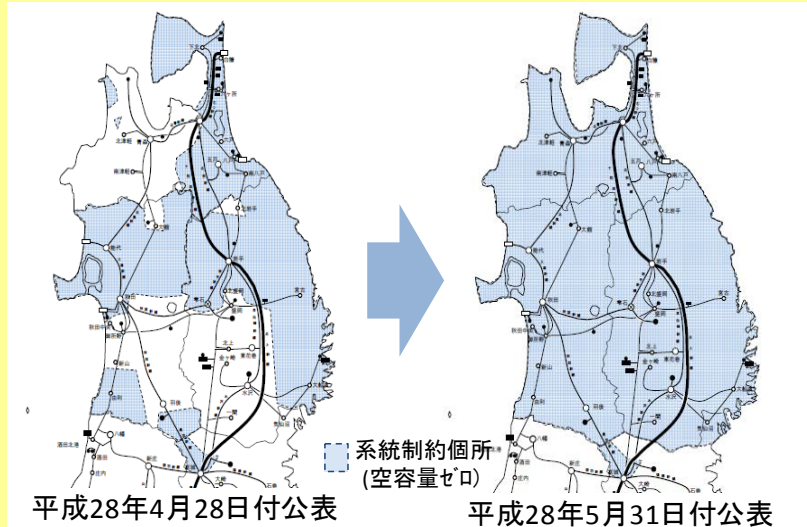
本日の講演事項

そう、ちから。

東北電力

5. 現在の当社系統の状況

- ◆ P 9～12に示したとおり、当社管内の需要規模に匹敵する規模の再エネの連系申し込みにより、当社管内の多くの個所で、新たな電源を連系するには送電容量が不足する状況となっている（当社管内の多くの個所で空容量：ゼロ）



注)「空容量：ゼロ」≠「連系できない」

正しくは「空容量：ゼロ」＝
「連系にあたり、系統増強が必要と
なっているエリア」

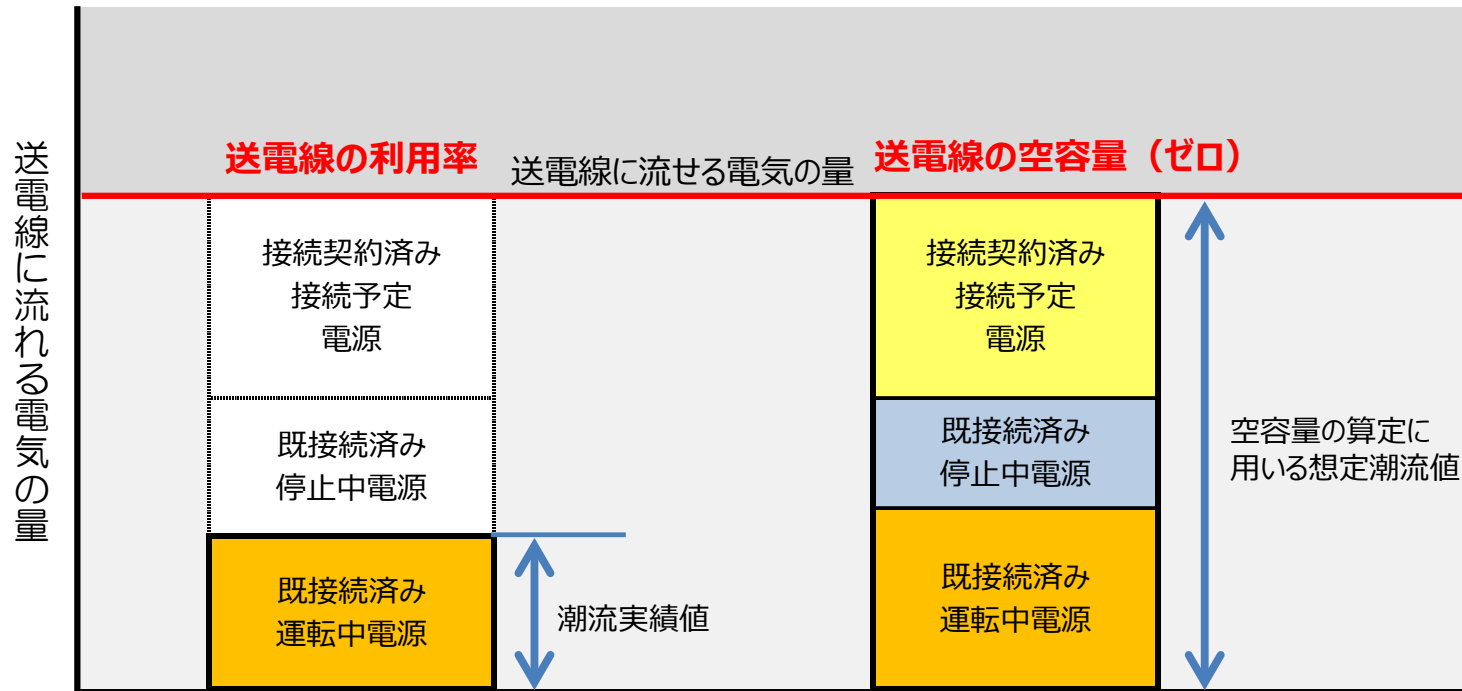
※当社HPで系統の状況（空容量）を公表

《課題への対応》

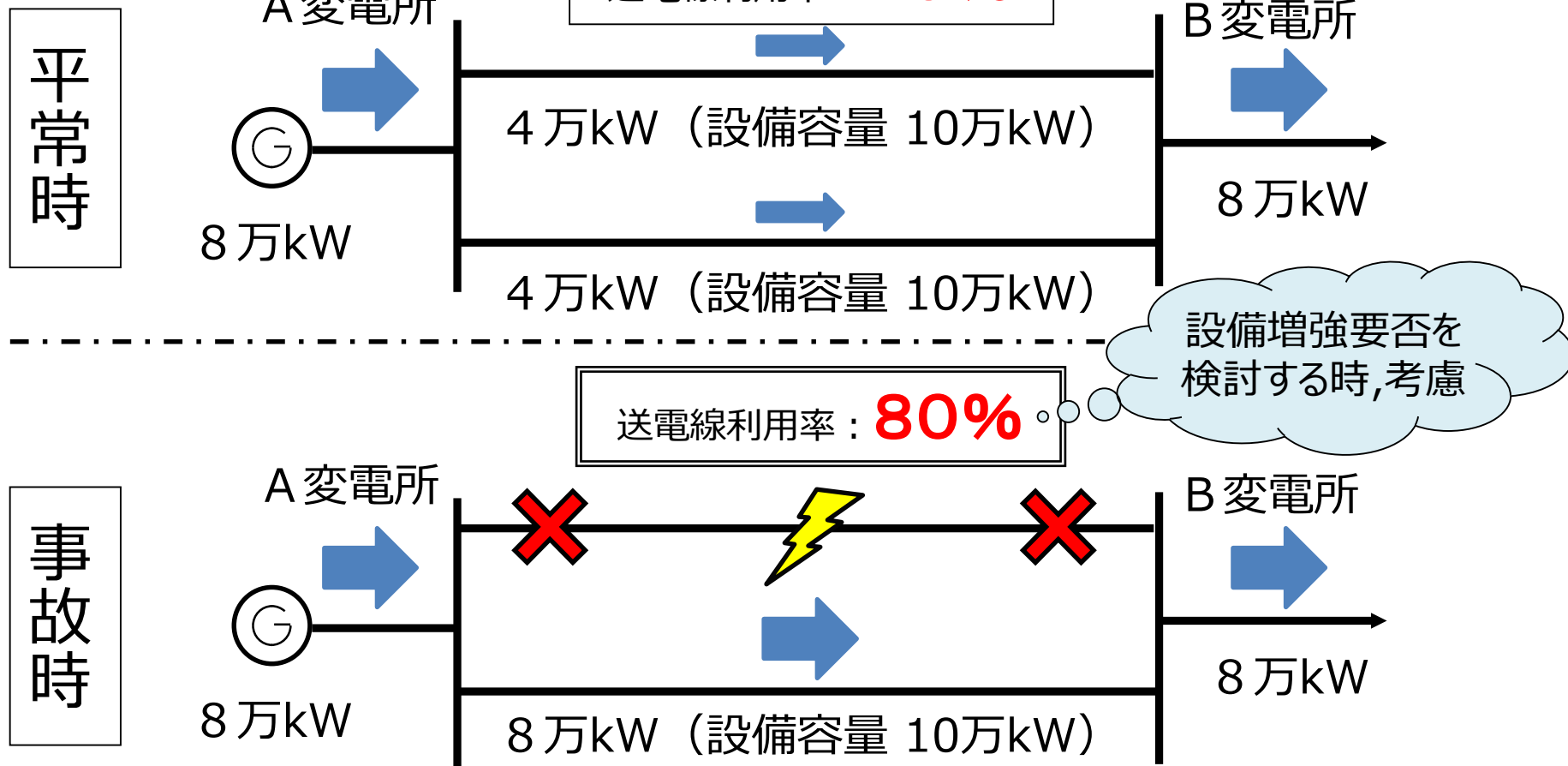
- ◆ 現在は系統増強など、設備形成で対応することが原則
⇒ P 2 5～ 電源接続案件募集プロセス
- ◆ 今後は広域機関等で議論中のコネクト＆マネージなどを適用していくことになるか
⇒ P 2 8～ 流通設備効率向上に向けた新たな取り組み

【前提条件】

- 広域機関が定める送配電等業務指針に基づき、通常想定される範囲内で評価結果が最も過酷になる電源構成、発電出力、需要系統構成等を前提としている。
- 送電線の空容量の算定にあたっては、送電線の建設には長期間を要することや、発電事業は何十年にも亘る長期ビジネスであることから、将来の需要や既に契約済みで、今後、接続を予定している電源を考慮して、現在から将来までの期間で想定される潮流に基づき計算している。
- このため、実際の送電線の潮流実績と空容量の算定に用いる想定潮流は一致しないことに留意。



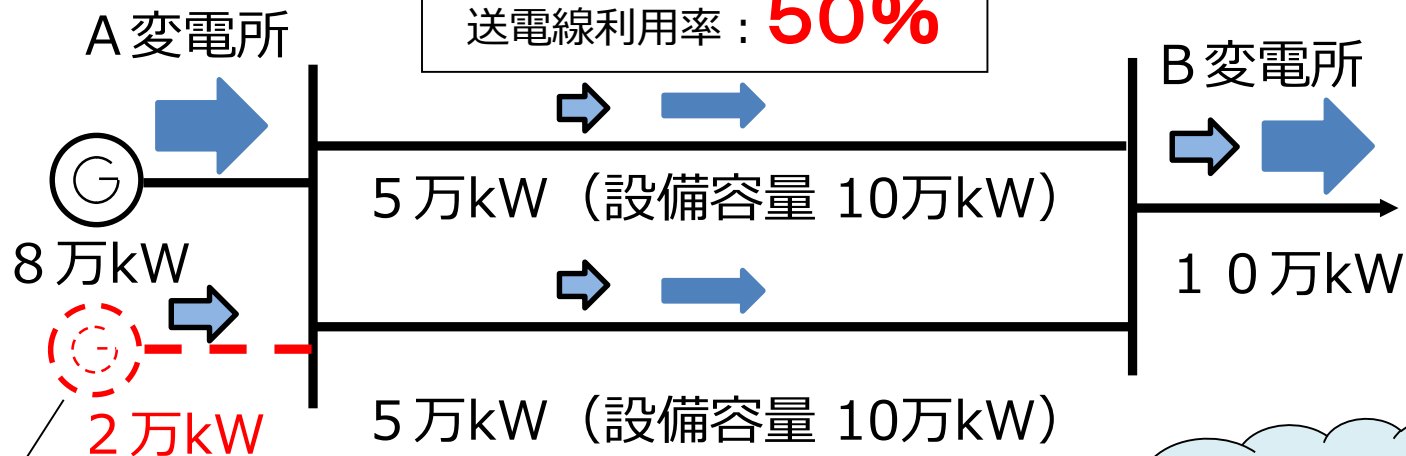
【具体例】(N - 1 基準で設備形成を評価)



送電線 1 回線事故時においても, 設備容量を超過しない設備構成とする
(平常時の送電線利用率は, 基本的に 50% が上限)

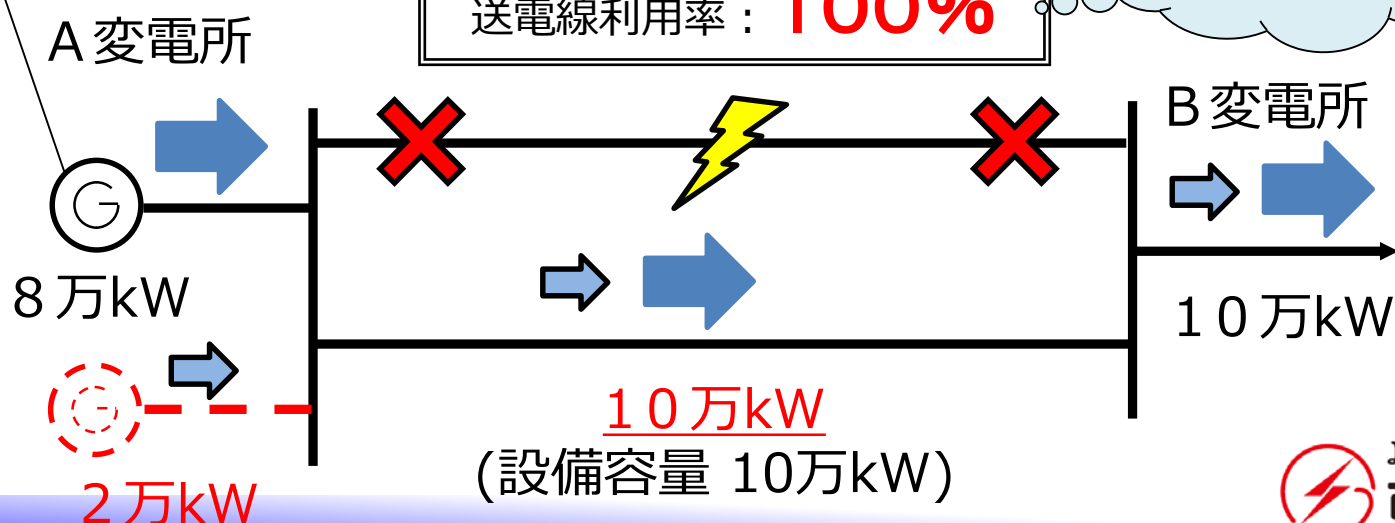
【具体例】(今後の連系予定電源を考慮)

平常時



連系申込み
事業者
(未連系)

事故時



【当社の系統】

放射状系統

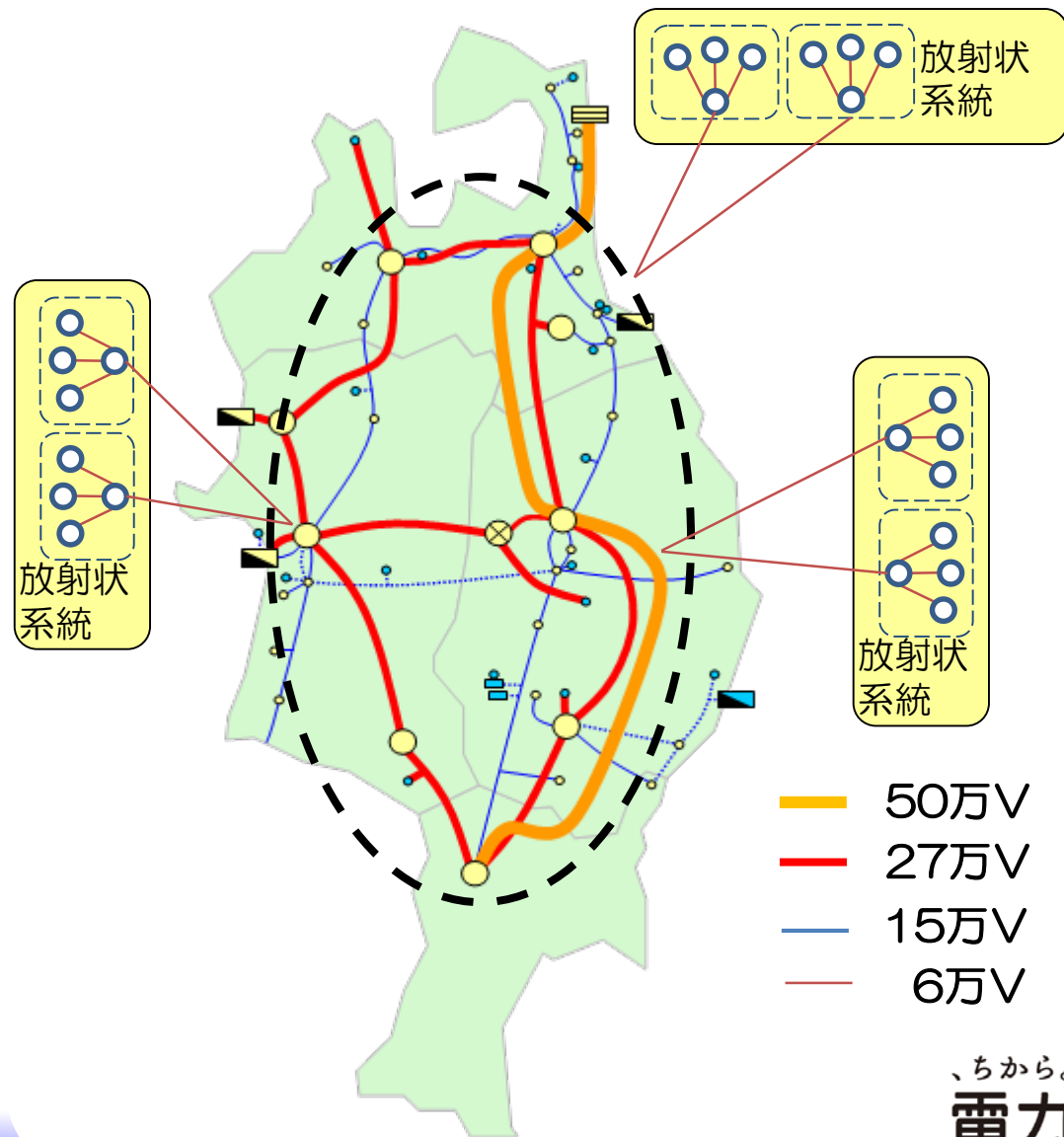
- ・ 1つの電気所に対して基本的に1方向から電力を供給

6万V以下のローカル系統へ 適用
(15万Vの一部系統)

ループ系統

- ・ 1つの電気所に対して複数の方向から電力を供給

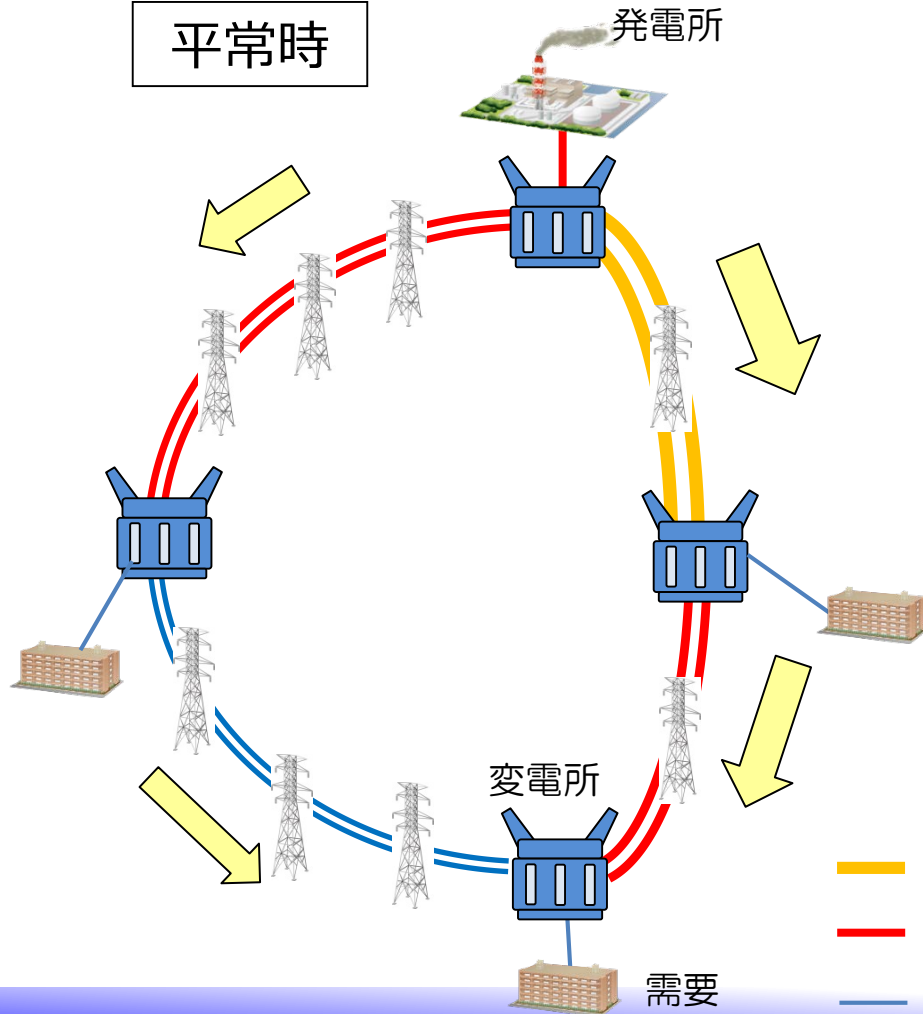
青森県・岩手県・秋田県・宮城県
にまたがりループ系統を構成
(50万V, 27万V, 15万V)



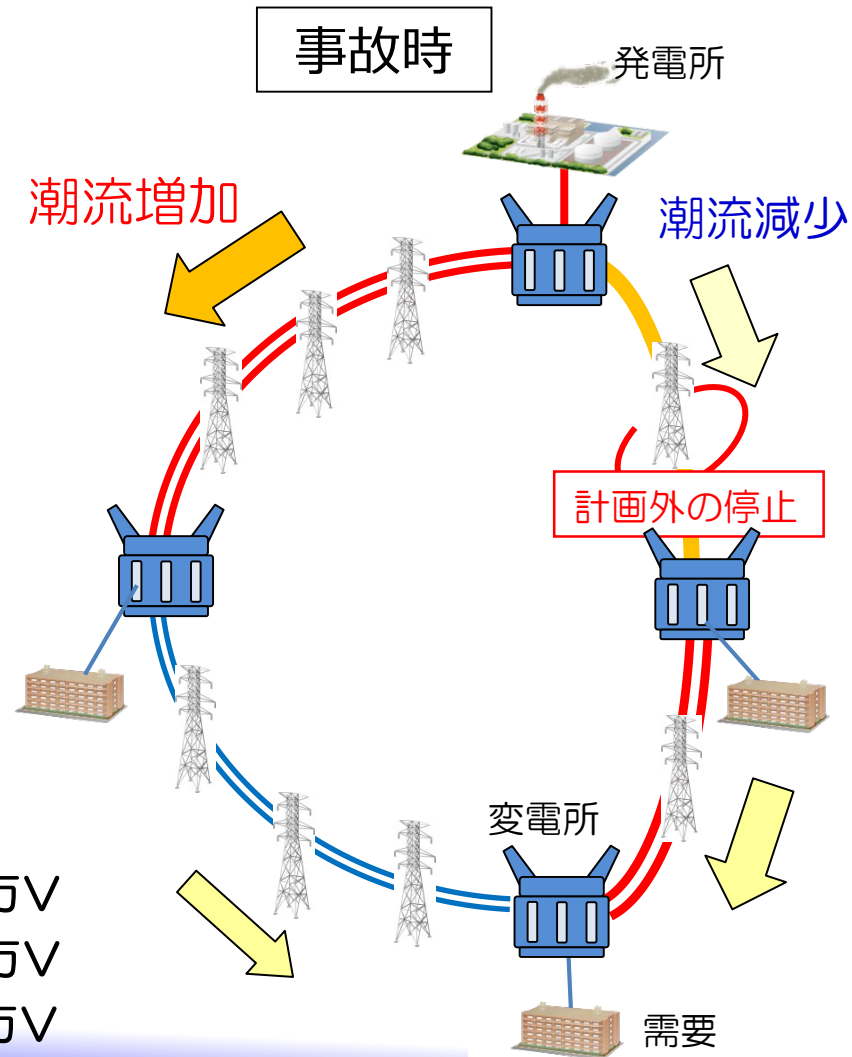
【ループ系統】

送電線 1 回線事故時には、他送電線に潮流が流れ(分流),
空容量の算出は複雑であり、P20,21のとおりとはならないことに留意。

平常時



事故時



- ◆ 下記の経済産業省資源エネルギー庁のホームページで、空容量の考え方が紹介されております。
<http://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/akiyouryou.html>

経済産業省
資源エネルギー庁
Agency for Natural Resources and Energy

ご意見・お問合せ | インフォメーション | サイトマップ | English | 経済産業省HP

ホーム | スペシャルコンテンツ | 当庁について | お知らせ | 政策について | 調達情報 | 統計・データ | 審議会・予算

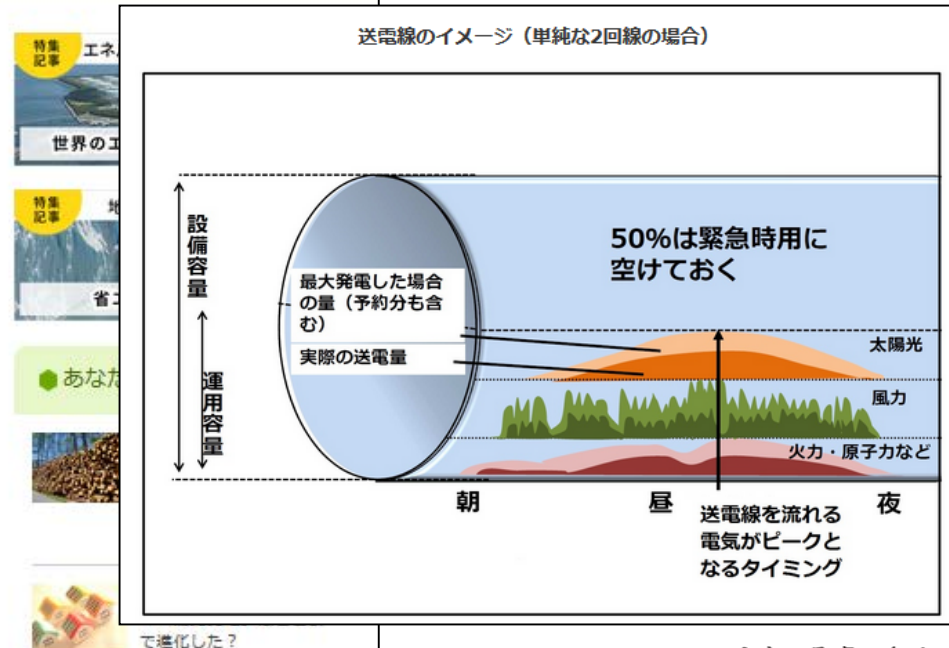
ホーム > スペシャルコンテンツ > ショート記事 > 送電線「空き容量ゼロ」は本当に「ゼロ」なのか？～再エネ大量導入に向けた取り組み

2017-12-26

送電線「空き容量ゼロ」は本当に「ゼロ」なのか？～再エネ大量導入に向けた取り組み

再主可産エネルギー | 再エネ | 送電線 | 電力自由化 | 電力

いいね! | シェア 152 | Tweet | フォックマーク 2



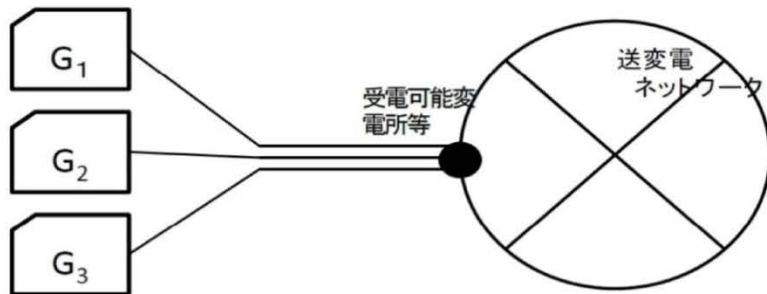
6. 電源接続案件募集プロセス

〔課題〕系統増強には費用がかかる ⇒ 電源接続案件募集プロセスの活用

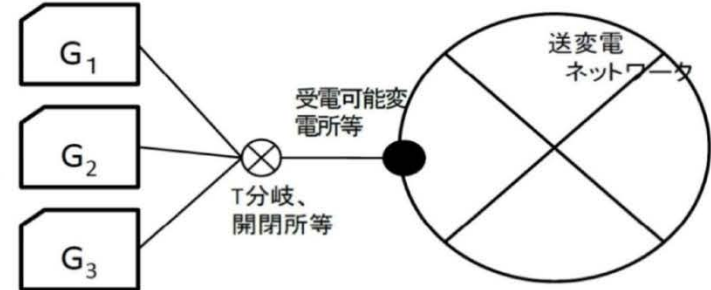
【電源接続案件募集プロセスとは】

- 系統連系希望者が、発電設備等を送電系統に連系等をするにあたり、一般送配電事業者等に接続検討申込みを行った結果、送電系統の容量が不足し、大規模な対策工事が必要な接続検討回答となる場合があります。
- このような場合、仮に近隣に系統連系希望者がいたとしても、個々の計画に守秘性があることから、単独で連系等をするを前提に接続検討を行うため、工事費負担金が高額となります。
- そのため、このようなエリアでは、工事費負担金を支払うことが困難であるとして、系統連系が進まない状況となることがあります。
- そこで、このような状況において、近隣の案件も含めた対策を立案し、それを共用する多数の系統連系希望者で対策工事費を共同負担することにより、効率的な設備形成と個々の系統連系希望者の工事費負担金の低減を図るのが『電源接続案件募集プロセス』です。

〔通常の手続きの例〕



〔電源接続案件募集プロセスの例〕



【東北管内の電源接続案件募集プロセスの状況】1 3 件 （終了5件 うち、成立2件、不成立3件）

P 3 2 ~にて紹介

東北北部エリア
(接続検討(第2段階)開始)

新潟県村上エリア
(プロセス完了 不成立)

福島県会津エリア
(プロセス開始)

福島県矢吹石川エリア
(プロセス完了 不成立)

福島県白河エリア
(再接続検討開始)

福島県南エリア
(共同負担意思確認中)

青森県八戸エリア
(再接続検討開始)

岩手県宮古久慈エリア
(プロセス完了 成立)

宮城県鳴子岩出山エリア
(プロセス完了 成立)

宮城県白石丸森エリア
(入札開札終了)

福島県相馬エリア
(プロセス完了 不成立)

福島県沢上エリア
(接続検討開始)

福島県浜通り南部エリア
(入札開札終了)

7. 流通設備効率向上に向けた新たな取組み

流通設備効率の向上に向けた当面の取組について

4

■ 今後、コネクト＆マネージに関する以下の取組について検討を進めていく。

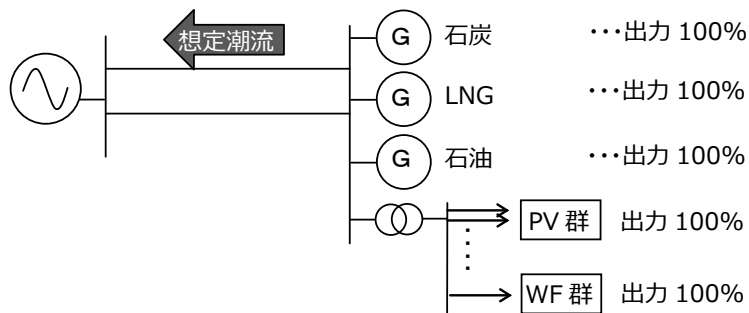
取組	想定潮流の合理化	コネクト＆マネージ	
		N－1 電制 (N－1 故障時瞬時電源制限)	ノンファーム型接続 〔 平常時出力抑制条件付き 〕 電源接続
運用 制約	原則、マネージなし	N－1 故障（電力設備の単一故障）発生時に電源制限	平常時の運用容量超過で電源抑制
設備 形成	・接続前に空容量に基づき接続可否を検討 ・想定潮流が運用容量を超過で増強		・事前の空容量に係わらず、新規接続電源の出力抑制を前提に接続 ・主に費用対便益評価に基づき増強を判断
取組 内容	想定潮流の合理化・精度向上 ・電源稼働の蓋然性評価 ・自然変動電源の出力評価	N－1 故障発生時に、リレーシステムにて瞬時に電源制限を行うことで運用容量を拡大	系統制約時の出力抑制に合意した新規発電事業者は設備増強せずに接続
混雑 発生	(平常時) なし	(平常時) なし	(平常時) あり
	(故障時) あり ⇒電源抑制※1 に対応	(故障時) あり ⇒電源制限※2 に対応	(故障時) あり

① 想定潮流の合理化

〔現状〕

年間を通じて当該系統に連系する全ての電源が最大出力となっても送電線等の運用容量を超過しない設備形成

- 検討するエリア内における火力電源、太陽光・風力電源は最大出力
(ただし、当社は、太陽光・風力電源は、実績を踏まえた出力評価を適用済み)

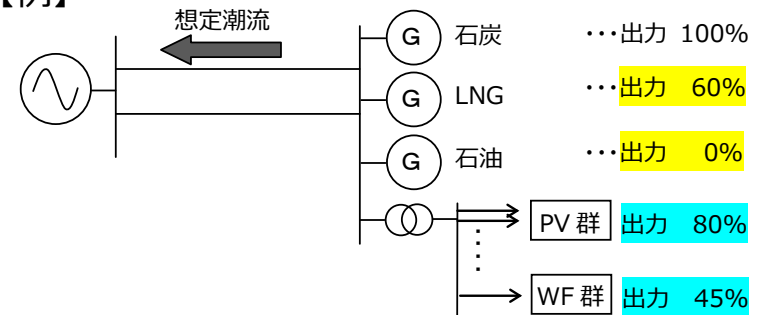


〔想定潮流の合理化等の取組み〕

- 火力電源の燃料種別毎の運用実態に基づく出力評価
 - 太陽光や風力の自然変動電源は、実績に基づく出力評価 (当社は基幹系統において採用済み)
- ⇒ 上記評価を行い想定潮流を算出することで、連系可能量を拡大

- ① 検討するエリア内における火力電源は、燃料種別毎に出力を評価
- ② 太陽光・風力電源は、実績を踏まえた出力評価

【例】

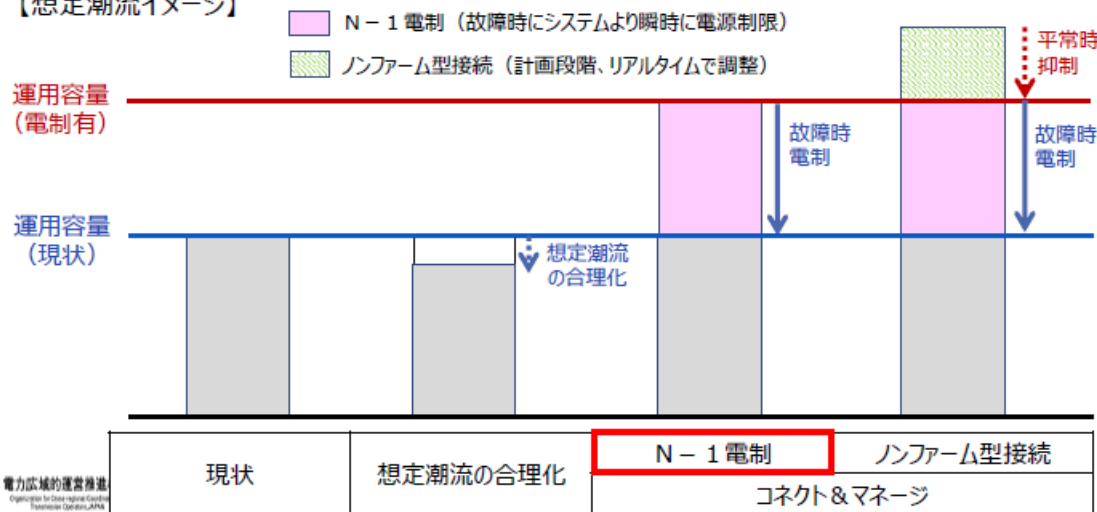


平成30年早期の適用に向け、具体的な対応方法を検討中
(東北北部エリア電源接続案件募集プロセスにおいて先行適用)

②コネクト＆マネージ

	N - 1 電制	ノンファーム型接続
内容	運用容量以上連系の上，並行2回線送電線の1回線事故などにおいては，電制により停止することを条件に連系拡大する	運用容量内に収まるよう常時抑制を前提に，電源をさらに連系拡大する
当社の取組み	平成30年度早期を目処に特別高圧連系の新規電源が電制対象者となる場合について先行的に適用していく	後述の東北北部エリア電源接続案件募集プロセス後の対応として検討中
主な課題	- 合理的なN-1電制の実現（電制対象，費用負担の考え方の整理） - 電制失敗時の影響（供給支障の発生，設備損壊）	- 実効性ある運用方法の確立とシステム構築 - 連系量拡大の分，発電事業者個社の出力制御が増加し予見性の確保が困難 - 設備増強基準の整理が必要

【想定潮流イメージ】



いずれもルールが決まり次第，既存流通設備の有効活用に向け適切に対応していく

平成29年9月26日 広域機関
第26回広域系統整備委員会 資料1-(1)抜粋

8. 東北北部エリア電源接続案件募集プロセス の対応状況

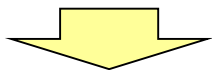
北部 3 県の広範囲に及ぶ送電容量不足を起因に平成28年10月13日より開始

平成28年10月13日	・ プロセスの開始・公表	}	終了
平成29年3月9日	・ 募集要領の公表		
平成29年3月13日	・ 応募の受付開始		
平成29年3月23日～3月30日	・ 説明会		
平成29年4月21日	・ 応募の受付締切		
平成29年5月1日	・ 接続検討の開始	}	}
平成29年6月30日	・ 接続検討（第1段階）結果の回答		
平成29年7月3日～8月4日	・ プロセス参加（接続検討）継続の意思確認		
平成29年8月7日～平成30年1月下旬頃	・ 接続検討（第2段階）		
現在 平成30年1月下旬頃	・ 接続検討（第2段階）結果の回答 ・ 入札の受付開始		
平成30年2月下旬頃～3月下旬頃	・ 入札の受付締切 ・ 第1次保証金の振込期限（開札日の2営業日前まで） ・ 開札（優先系統連系希望者の決定） ・ 再接続検討の開始	}	}
平成30年7月下旬頃	・ 再接続検討結果の回答		
平成30年8月上旬頃～9月下旬頃	・ 再接続検討の結果を踏まえた共同負担意思の確認 ・ 第2次保証金の振込期限 ・ 工事費負担金補償契約の締結 ・ 本プロセスの完了 ・ 本プロセスの結果公表		

から。

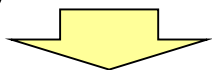
平成29年3月9日公表 募集要領

募集容量 約280万kW



平成29年4月21日 接続検討（第1段階）受付時点

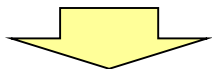
391件, 1,613万kW



平成29年6月30日 接続検討（第1段階）回答時点

385件, 1,603万kW（6件, 10万kWの辞退）

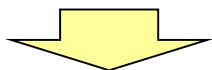
✓ 基幹系統対策工事を除いた系統アクセスに係る工事費を回答



平成29年8月4日 接続検討（第2段階）受付時点

344件, 1,545万kW

✓ 募集要領の募集容量約280万kWを大きく上回る申込み状況



平成30年1月末 接続検討（第2段階）回答予定

✓ 基幹系統を含め, 必要となる対策工事費を回答

<内訳>

太陽光 165万kW

陸上風力 446万kW

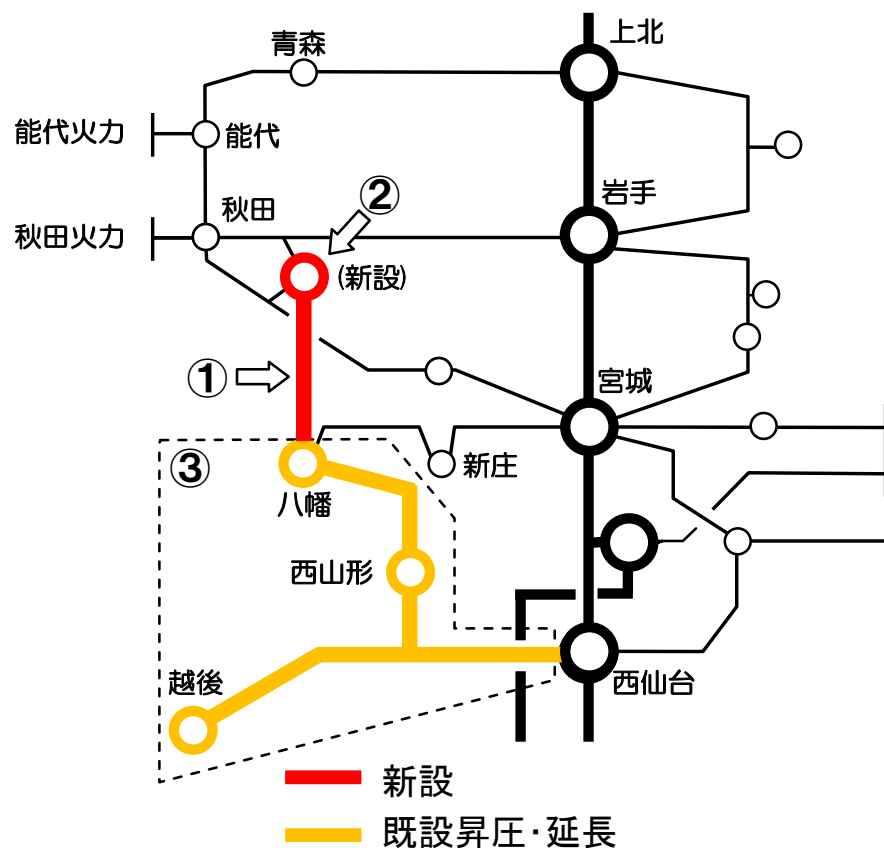
洋上風力 786万kW

その他 147万kW

(火力・バイオマス等)

注)端数処理の関係で合計値は一致せず

昨年12月12日に開催された系統ワーキングでは、東北北部エリアの電源接続案件募集プロセスの入札対象工事(案)の概要と連系可能量を報告



【入札対象工事(案)の概要】

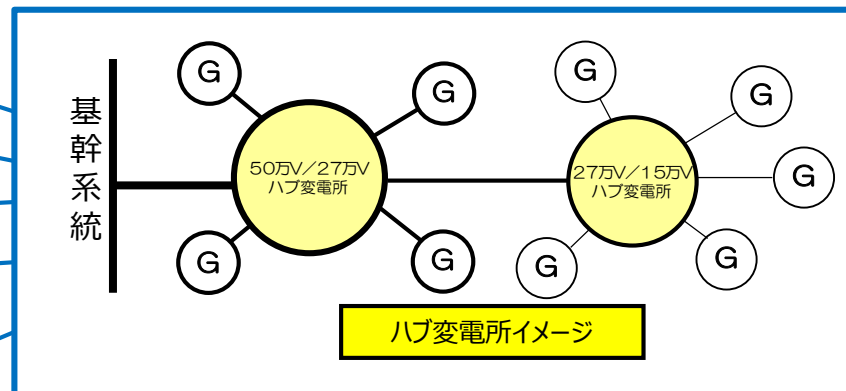
- ① 500kV 送電線整備(約100km)
- ② 500kV 変電所新設
- ③ その他関連工事
既設送電線昇圧・延長(約260km)他

【入札対象工事(案)の工期】

- ・ 工事着手より約11～13年

P 36

- 申込みが集中したエリアは、基幹系統へ接続する拠点変電所(ハブ変電所)を整備し、周辺の申込み案件を集約して連系する方式を採用



※申込みが集中していないエリアや、
高圧連系の案件は既設系統への
連系で検討（計 56万kW程度）

連系可能量の算定においては、広域系統整備委員会で議論されている合理的な設備形成を先取りした上で、以下の評価から算定

- 想定潮流の合理化等に向けた取組みの考え方を最大限適用した熱容量評価
- 募集プロセス後の系統における50万V送電線ルート事故等に対する東北系統の同期安定性評価

連系可能量：350万kW～450万kW程度

応募の割合	連系可能量
風力の割合が大きく、北部への接続が多い場合	350万kW程度
風力と太陽光の割合が申込に比例した場合	400万kW程度
太陽光の割合が大きく、北部への接続が少ない場合	450万kW程度

から。

【想定潮流の合理化】

○電源稼働の蓋然性評価

東北北部エリアの電源接続案件募集プロセスに応募のあった電源および既設電源（契約済みを含む）を含めたすべての電源の中から、メリットオーダーや優先給電指令を考慮し稼働する電源出力を評価

○自然変動電源の出力評価

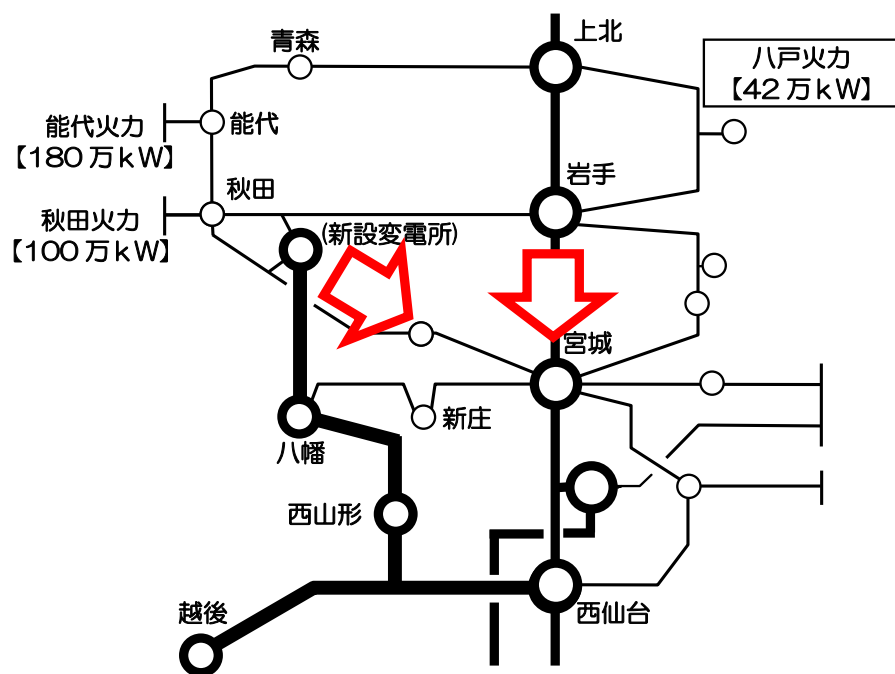
発電実績を基に、日射や風況等の自然条件によるならし効果を考慮

「稼働率」	8月昼間	12月昼間
・太陽光	80%	40%
・風力	45%	75%

【想定潮流の合理化の本募集プロセスへの適用イメージ】

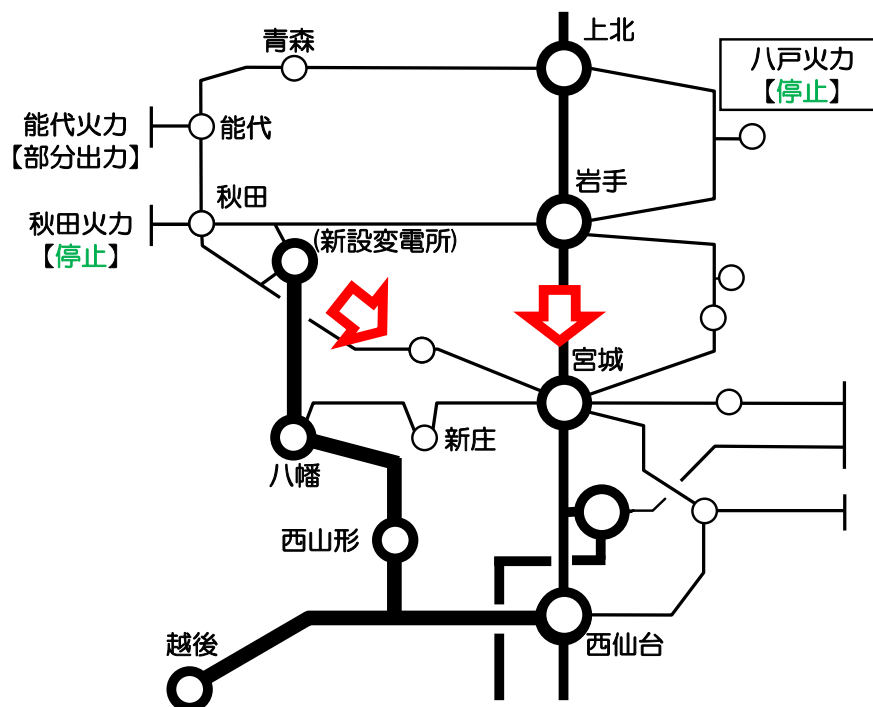
○現状

通常想定される範囲内で最過酷の潮流想定



○想定潮流の合理化

系統利用の蓋然性を評価した想定潮流



凡例：

⇩ 潮流方向・量

電源の稼働や出力を考慮し、東北北部系統の潮流を軽減して評価

、そう、ちから。

昨年12月12日に開催された系統ワーキングでは、募集プロセスの応募電源が350万kW程度～450万kW程度連系した場合の需給面の出力制御見通しも提示

【需給面における出力制御見通し】

連系線活用期待量	出力制御時間	指定ルール 風力制御率※	指定ルール 太陽光制御率※
94万kW	1,919～2,276時間	12～16%	25～28%
(参考) 194万kW	1,006～1,273時間	5%～7%	11～13%
(参考) 294万kW	454～609時間	2%～3%	4～5%



(参考) 連系線活用期待量を更に100万kW, 200万kW増やした場合の試算

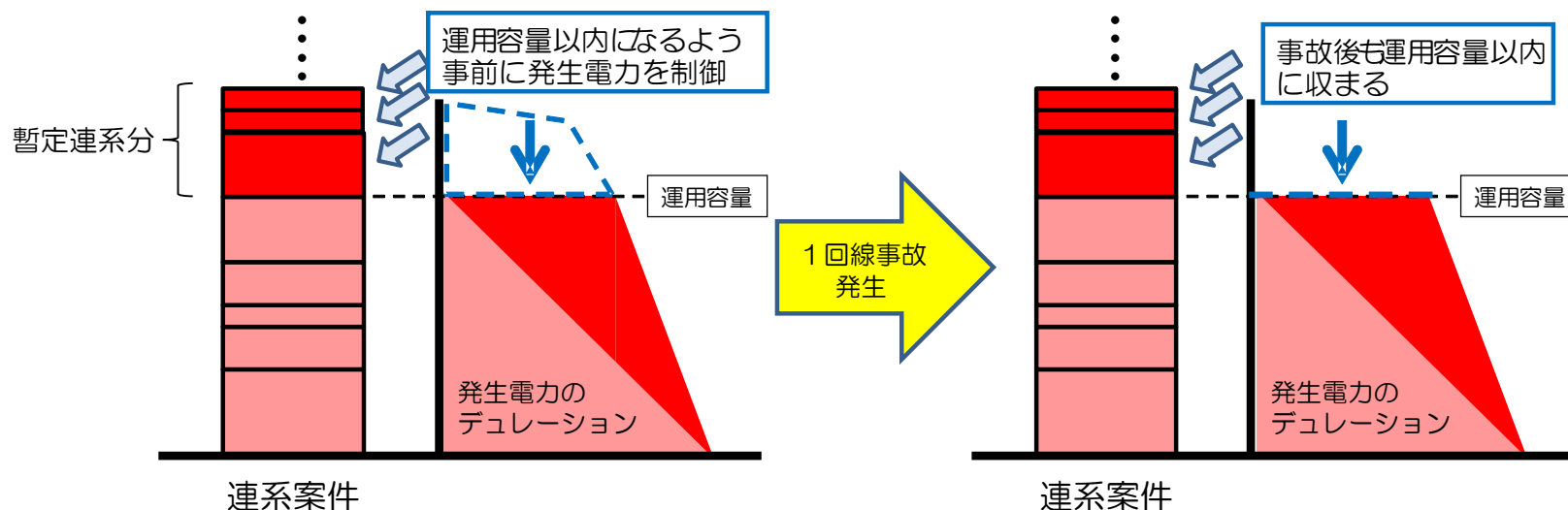
※ 制御率 = 出力制御量 ÷ 制御前発電想定量

注) 募集プロセスの応募電源の電源種別を、応募に応じ均等圧縮し考慮

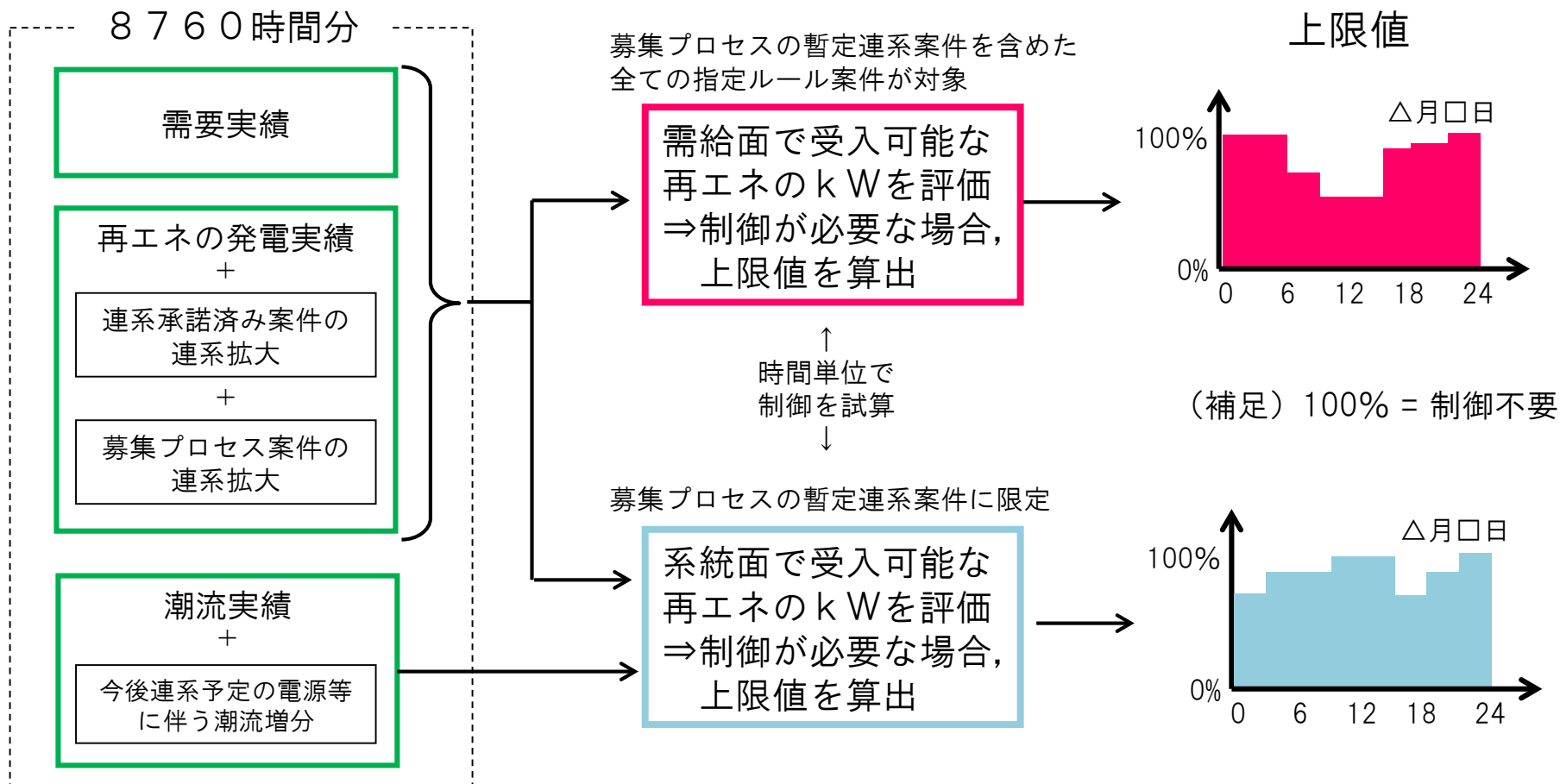
【算定条件】

- ✓ 系統WGで国が示した再エネ制御見通しの算定方法（2016年度実績ベース）を用いて算定
- ✓ 平成29年10月末時点の連系確定分（風力280万kW，太陽光915万kW）は，連系済とし，更に応募電源分（全電源合計で350～450万kW）を加算
- ✓ 指定ルール風力，太陽光は，全系一律の上限値指令で制御
- ✓ 連系線活用期待量は94万kWとして算定

- ◆東北北部エリアの電源接続案件募集プロセスの基幹系統対策は、長期の工期を要する大規模なものとなることから、基幹系統対策工事完工前に連系を可能とする暫定連系対策を実施する予定
- ◆暫定連系対策については、基幹系統（ループ系統）の対策となることを踏まえ、「系統事故前の電源制御」の適用を検討中
- ◆平成30年1月30日予定の系統ワーキングにおいて、「事故前の電源制御」を適用した場合の制御見通しについて提示予定

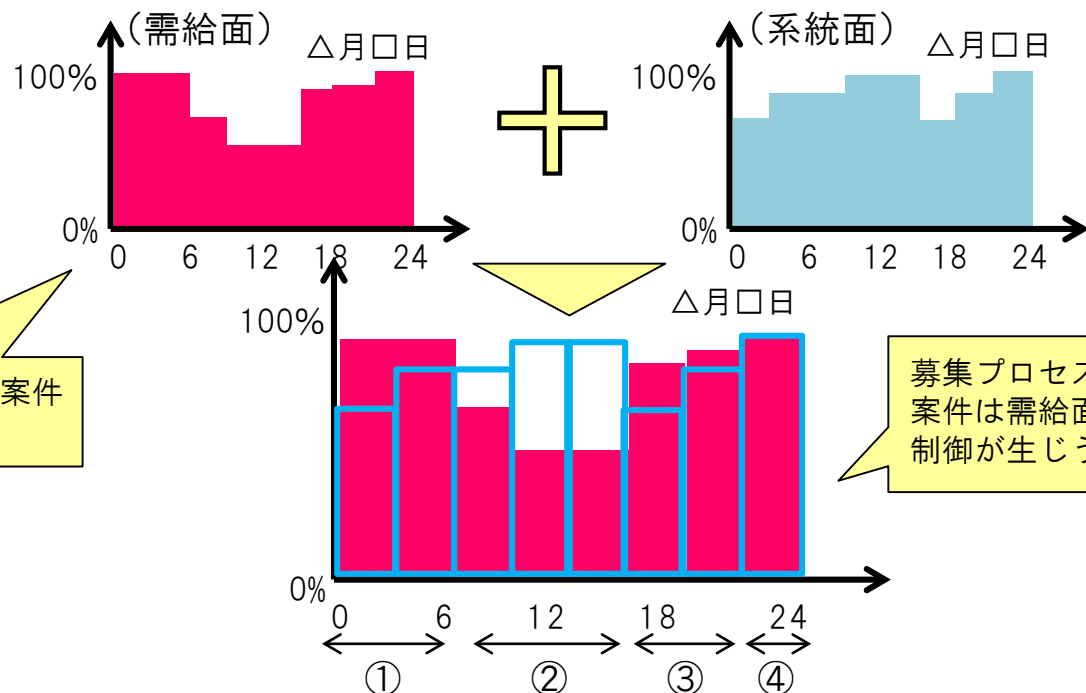


需給面・系統面の制御見通し算定過程①



- 需給面で制御が必要な場合、募集プロセスの暫定連系案件を含めた指定ルール案件に対し一律で上限値を指令する想定
- 暫定連系において、系統面で制御が必要な場合、募集プロセスの暫定連系案件に対し一律で上限値を指令する想定
(系統面の制御は、募集プロセスの暫定連系案件を対象に制御)

需給面・系統面の制御
見通し算定過程②



既連系確定分の指定ルール案件
は需給面の制御のみ

募集プロセスの暫定連系
案件は需給面と系統面の
制御が生じうる

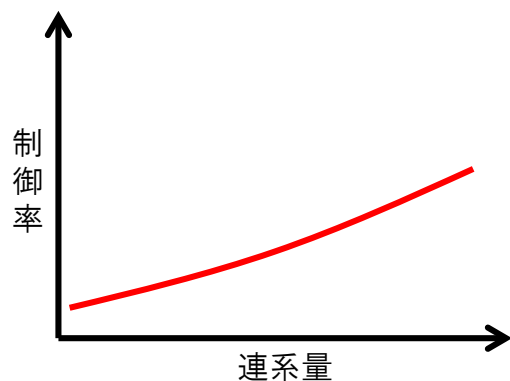
	①	②	③	④
需給面の指令値	100% (制御なし)	<100% (制御あり)	<100% (制御あり)	100% (制御なし)
系統面の指令値	<100% (制御あり)	>需給面の指令値	<需給面の指令値 (制御あり)	100% (制御なし)
募集プロセスの 暫定連系案件	系統面で制御	需給面で制御	系統面で制御	制御なし
既連系確定分の 指定ルール案件	制御なし	需給面で制御	需給面で制御	制御なし

需給面・系統面の制御見通し算定結果イメージ

8 7 6 0 時間分の試算結果のイメージ

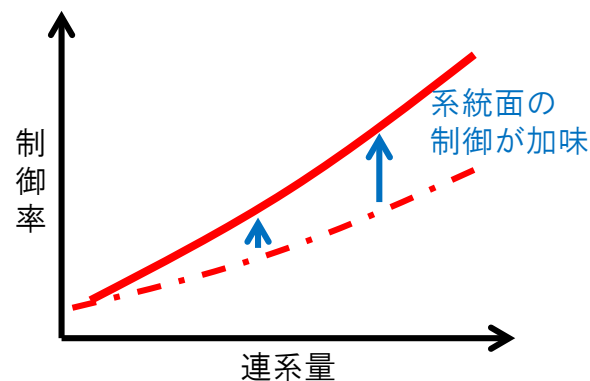
既連系確定分の
指定ルール案件

(需給面の制御)



募集プロセスの
暫定連系案件

(需給面+系統面の制御)



9. 今後の予定

- 主宰個所の広域機関と共同で、東北北部エリア電源接続案件募集プロセスを予定どおり進めるとともに、北部募集プロセスで先行適用した「想定潮流の合理化」の全系への適用を検討していく。

また、東北北部エリア電源接続案件募集プロセス終了次第、必要となる系統対策整備について遅滞なく進めるとともに、優先系統連系希望者のうち暫定連系を希望する事業者に対し、暫定連系対策の提供についても対応していく。

- 一方、さらに踏み込んだ流通設備効率向上施策であるコネクト＆マネージに対しては、全国大での検討・課題整理状況を踏まえ、しっかり対応していく。

10. おわりに

- 東北地域は再生可能エネルギーの賦存量が豊富であり、接続を希望する再生可能エネルギーが増加していることを踏まえ、必要となる技術開発や調整力の確保を進めることにより、再生可能エネルギーの連系拡大に対し適切に取り組んでいく。
- 一方で、再生可能エネルギーの連系には、系統面の課題（連系拡大のための送電線建設・増強）や、需給面の課題（調整力の確保、本日紹介は割愛）があり、国の議論などを踏まえ適切に対応していくものの、その対策のための費用負担について、再生可能エネルギーの賦存量が豊富であることを起因として、東北地域のお客さまに偏ることがないような配慮も必要。

《お願い》

- ◆ 当社管内での発電事業には、系統増強が伴う可能性が高いことについてご理解ください。
（空き容量ゼロは連系できないということではありません）
- ◆ 接続検討申込みに対しては鋭意期間内の回答を心がけておりますが、接続検討申込みが多数あることを背景に、検討に時間を要する場合があります。案件を精査した上での検討のお申込みをお願いします。
特に契約申込み後の設備変更や受電個所の変更については、再度接続検討が必要となり他事業者にもご迷惑をおかけすることに加え、平成29年8月31日のFIT法施行規則改正により主要な事項の変更はFIT単価が失効することから、可能な限り精度の高い接続検討の申込みについてご協力をお願いします。
- ◆ 管内において、アクセス線の施工や増強工事を多数行っているため、事業者の希望工期にそえない可能性が高い状況です。アクセス線施工については、可能な限り事業者施工をお願いします。

以 上
ご清聴ありがとうございました。

